

# 平成27年度 決算報告

## 予算対比正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	8,400,000	8,481,839	△ 81,839	
特定資産運用益	0	601	△ 601	
受取寄付金	35,000,000	35,000,000	0	
雑収益	50,000	7,942	42,058	
経常収益計	43,450,000	43,490,382	△ 40,382	
(2) 経常費用				
事業費	55,089,000	51,762,868	3,326,132	
研究助成事業費	48,047,000	45,931,883	2,115,117	
給料手当	11,150,000	9,416,634	1,733,366	
退職給付費用	600,000	1,688,560	△ 1,088,560	
福利厚生費	1,510,000	1,424,575	85,425	
通勤交通費	930,000	899,607	30,393	
旅費交通費	157,000	42,285	114,715	
通信運搬費	180,000	103,772	76,228	
備品・消耗品費	180,000	49,608	130,392	
修繕費	450,000	212,064	237,936	
印刷製本費	150,000	28,433	121,567	
賃借料	2,850,000	2,459,790	390,210	
助成金	24,500,000	24,500,000	0	
選考費	2,400,000	2,290,732	109,268	
贈呈式費	1,500,000	1,325,734	174,266	
研究報告発表費	950,000	949,968	32	
諸会費	250,000	250,000	0	
新聞図書費	90,000	56,841	33,159	
雑費	200,000	233,280	△ 33,280	
健康増進事業費	7,042,000	5,830,985	1,211,015	
給料手当	2,600,000	2,088,372	511,628	
退職給付費用	90,000	309,777	△ 219,777	
福利厚生費	350,000	314,745	35,255	
通勤交通費	230,000	202,411	27,589	
旅費交通費	42,000	9,872	32,128	
通信運搬費	48,000	12,803	35,197	
減価償却費	1,600,000	1,502,424	97,576	
備品・消耗品費	48,000	13,277	34,723	
修繕費	120,000	45,884	74,116	
印刷製本費	40,000	7,584	32,416	
賃借料	770,000	655,948	114,052	
運営費	450,000	300,000	150,000	
事務委託費	400,000	338,388	61,612	
諸会費	30,000	11,000	19,000	
新聞図書費	24,000	15,152	8,848	
雑費	200,000	3,348	196,652	

科目	予算額	決算額	差異	備考
管理費	4,621,000	3,510,184	1,110,816	
役員報酬	420,000	360,000	60,000	
給料手当	750,000	691,932	58,068	
退職給付費用	90,000	146,400	△ 56,400	
福利厚生費	120,000	107,947	12,053	
通勤交通費	80,000	69,422	10,578	
旅費交通費	11,000	2,388	8,612	
会議費	650,000	464,084	185,916	
通信運搬費	12,000	3,201	8,799	
備品・消耗品費	12,000	3,242	8,758	
修繕費	30,000	11,471	18,529	
印刷製本費	10,000	66,695	△ 56,695	
賃借料	200,000	163,978	36,022	
諸謝金	1,000,000	810,000	190,000	
研修費	100,000	26,136	73,864	
諸会費	120,000	121,440	△ 1,440	
新聞図書費	6,000	3,791	2,209	
租税公課	10,000	5,350	4,650	
雑費	1,000,000	452,707	547,293	
經常費用計	59,710,000	55,273,052	4,436,948	
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 16,260,000	△ 11,782,670	△ 4,477,330	
基本財産評価損益等	0	40,526,099	△ 40,526,099	
特定資産評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	40,526,099	△ 40,526,099	
当期經常増減額	△ 16,260,000	28,743,429	△ 45,003,429	
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 16,260,000	28,743,429	△ 45,003,429	
一般正味財産期首残高	547,763,842	571,952,098	△ 24,188,256	
一般正味財産期末残高	531,503,842	600,695,527	△ 69,191,685	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	3,575,271	△ 3,575,271	
指定正味財産期首残高	30,000,000	31,328,968	△ 1,328,968	
指定正味財産期末残高	30,000,000	34,904,239	△ 4,904,239	
III 正味財産期末残高	561,503,842	635,599,766	△ 74,095,924	

## 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	164,200	129,494	34,706
普通預金	4,530,906	7,955,936	△ 3,425,030
流動資産合計	4,695,106	8,085,430	△ 3,390,324
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	6,791,600	22,795,700	△ 16,004,100
普通預金	21,729,950	5,725,850	16,004,100
投資有価証券	594,800,003	550,698,633	44,101,370
基本財産合計	623,321,553	579,220,183	44,101,370
(2) 特定資産			
財政強化引当資産	9,401,700	16,401,700	△ 7,000,000
特定資産合計	9,401,700	16,401,700	△ 7,000,000
(3) その他固定資産			
什器備品	1	1	0
電話加入権	356,900	356,900	0
リース資産	672,840	2,175,264	△ 1,502,424
その他固定資産合計	1,029,741	2,532,165	△ 1,502,424
固定資産合計	633,752,994	598,154,048	35,598,946
資産合計	638,448,100	606,239,478	32,208,622
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	22,777	9,371	13,406
預り金	7,980	32,177	△ 24,197
短期リース債務	672,840	1,502,424	△ 829,584
流動負債合計	703,597	1,543,972	△ 840,375
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,144,737	741,600	1,403,137
長期リース債務	0	672,840	△ 672,840
固定負債合計	2,144,737	1,414,440	730,297
負債合計	2,848,334	2,958,412	△ 110,078
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	34,904,239	31,328,968	3,575,271
指定正味財産合計	34,904,239	31,328,968	3,575,271
(うち基本財産への充当額)	( 34,904,239)	( 31,328,968)	( 3,575,271)
2. 一般正味財産	600,695,527	571,952,098	28,743,429
(うち基本財産への充当額)	( 588,417,314)	( 547,891,215)	( 40,526,099)
(うち特定資産への充当額)	( 9,401,700)	( 16,401,700)	( △ 7,000,000)
正味財産合計	635,599,766	603,281,066	32,318,700
負債及び正味財産合計	638,448,100	606,239,478	32,208,622

## 正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	8,481,839	8,641,582	△ 159,743
特定資産運用益	601	146,627	△ 146,026
受取寄付金	35,000,000	35,000,000	0
雑収益	7,942	83,971	△ 76,029
経常収益計	43,490,382	43,872,180	△ 381,798
(2) 経常費用			
事業費	51,762,868	55,695,148	△ 3,932,280
研究助成事業費	45,931,883	47,590,123	△ 1,658,240
役員報酬	0	2,419,200	△ 2,419,200
給料手当	9,416,634	5,978,107	3,438,527
退職給付費用	1,688,560	444,960	1,243,600
福利厚生費	1,424,575	1,095,583	328,992
通勤交通費	899,607	995,106	△ 95,499
旅費交通費	42,285	174,823	△ 132,538
通信運搬費	103,772	272,747	△ 168,975
備品・消耗品費	49,608	86,954	△ 37,346
修繕費	212,064	651,594	△ 439,530
印刷製本費	28,433	84,324	△ 55,891
賃借料	2,459,790	6,280,524	△ 3,820,734
助成金	24,500,000	23,500,000	1,000,000
選考費	2,290,732	2,241,066	49,666
贈呈式費	1,325,734	1,495,486	△ 169,752
研究報告発表費	949,968	924,480	25,488
諸会費	250,000	250,000	0
新聞図書費	56,841	63,899	△ 7,058
委託費	0	381,132	△ 381,132
雑費	233,280	250,138	△ 16,858
健康増進事業費	5,830,985	8,105,025	△ 2,274,040
役員報酬	0	302,400	△ 302,400
給料手当	2,088,372	1,919,193	169,179
退職給付費用	309,777	266,976	42,801
福利厚生費	314,745	300,441	14,304
通勤交通費	202,411	354,247	△ 151,836
旅費交通費	9,872	39,134	△ 29,262
通信運搬費	12,803	48,968	△ 36,165
減価償却費	1,502,424	2,124,864	△ 622,440
備品・消耗品費	13,277	23,189	△ 9,912
修繕費	45,884	158,826	△ 112,942
印刷製本費	7,584	22,146	△ 14,562
賃借料	655,948	1,674,806	△ 1,018,858
運営費	300,000	400,000	△ 100,000
事務委託費	338,388	335,546	2,842
諸会費	11,000	10,000	1,000
新聞図書費	15,152	17,035	△ 1,883
委託費	0	101,638	△ 101,638
雑費	3,348	5,616	△ 2,268

科目	当年度	前年度	増減
管理費	3,510,184	4,461,680	△ 951,496
役員報酬	360,000	662,400	△ 302,400
給料手当	691,932	480,651	211,281
退職給付費用	146,400	29,664	116,736
福利厚生費	107,947	111,647	△ 3,700
通勤交通費	69,422	42,407	27,015
旅費交通費	2,388	14,933	△ 12,545
会議費	464,084	428,719	35,365
通信運搬費	3,201	12,241	△ 9,040
備品・消耗品費	3,242	5,796	△ 2,554
修繕費	11,471	39,706	△ 28,235
印刷製本費	66,695	5,762	60,933
賃借料	163,978	418,698	△ 254,720
諸謝金	810,000	810,000	0
研修費	26,136	42,528	△ 16,392
諸会費	121,440	121,440	0
新聞図書費	3,791	4,261	△ 470
租税公課	5,350	4,450	900
委託費	0	25,407	△ 25,407
雑費	452,707	1,200,970	△ 748,263
経常費用計	55,273,052	60,156,828	△ 4,883,776
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,782,670	△ 16,284,648	4,501,978
基本財産評価損益等	40,526,099	25,882,036	14,644,063
特定資産評価損益等	0	△ 1,435,112	1,435,112
評価損益等	40,526,099	24,446,924	16,079,175
当期経常増減額	28,743,429	8,162,276	20,581,153
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	28,743,429	8,162,276	20,581,153
一般正味財産期首残高	571,952,098	563,789,822	8,162,276
一般正味財産期末残高	600,695,527	571,952,098	28,743,429
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	3,575,271	1,328,968	2,246,303
指定正味財産期首残高	31,328,968	30,000,000	1,328,968
指定正味財産期末残高	34,904,239	31,328,968	3,575,271
III 正味財産期末残高	635,599,766	603,281,066	32,318,700

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当事項なし

2. 重要な会計方針

(注) 内閣府の「公益法人の会計に関する研究会」平成27年3月26日の報告書の公表により、公益目的事業しか行わない法人については、公益法人認定法第18条の趣旨を損なうことが無いため、法人会計区分を省略することができることとなった。  
よって、今期より正味財産増減計算書内訳表の作成を省略する。

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)による。尚、重要性が乏しいものは適用していない。  
その他の有価証券  
時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法  
時価のないもの…移動平均法に基づく原価法
- (2) 固定資産の減価償却方法  
有形固定資産および無形固定資産…定額法  
リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法  
リース会計基準適用初年度開始前および、リース資産総額に重要性が乏しい所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高  
基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	22,795,700	0	16,004,100	6,791,600
普通預金	5,725,850	16,004,100	0	21,729,950
投資有価証券	550,698,633	44,101,370	0	594,800,003
小計	579,220,183	60,105,470	16,004,100	623,321,553
特定資産				
財政強化引当資産	16,401,700	0	7,000,000	9,401,700
合計	595,621,883	60,105,470	23,004,100	632,723,253

(注) 当期増加額および当期減少額には、預金の設定・解約、満期償還等に伴う資金運用上の組替、および時価評価を反映したものの、増減については相殺して記載している。

4. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 相当する額)
基本財産				
定期預金	6,791,600	(0)	(6,791,600)	0
普通預金	21,729,950	(0)	(21,729,950)	0
投資有価証券	594,800,003	(34,904,239)	(559,895,764)	0
小計	623,321,553	(34,904,239)	(588,417,314)	0
特定資産				
財政強化引当資産	9,401,700	(0)	(9,401,700)	0
合計	632,723,253	(34,904,239)	(597,819,014)	0

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	736,625	736,624	1
リース資産	7,512,120	6,839,280	672,840
合計	8,248,745	7,575,904	672,841

6. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

その他固定資産……ソフトウェア1件

## 附 属 明 細 書

### 1. 基本財産および特定資産の明細

財務諸表の注記に同内容の記載があるため省略する。

### 2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	741,600	1,403,137	0	0	2,144,737



# 財産目録

平成28年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元有高	運転資金	164,200
	普通預金	三井住友銀行日本橋支店	運転資金	3,762,617
		三井住友信託銀行日本橋営業部		676,929
		みずほ銀行九段支店		91,360
流動資産合計				4,695,106
(固定資産) 基本財産	定期預金	三井住友銀行日本橋支店	公益目的保有財産であり運用益を して使用している。	6,791,600
	普通預金	三井住友銀行日本橋支店		21,729,950
	投資有価証券			( 594,800,003)
	投資有価証券(指定)	第10回利付国債(30年)		34,904,239
	投資有価証券(一般)			( 559,895,764)
		第286回利付国債(10年)		18,437,400
		第108回利付国債(20年)		39,459,200
		第109回利付国債(20年)		130,995,754
		第122回利付国債(20年)		98,904,000
		第131回利付国債(20年)		122,970,000
		第132回利付国債(20年)		61,525,000
		第11回利付国債(30年)		67,935,285
		第10回利付国債(30年)		4,834,761
	第122回利付国債(20年)	14,834,364		
基本財産合計				623,321,553
特定資産	財政強化引当資産	定期預金 三井住友銀行日本橋支店		2,401,700
		普通預金 三井住友銀行日本橋支店		7,000,000
特定資産合計				9,401,700
その他固定資産	什器備品	耐火金庫他2件	管理運営に使用している	1
	電話加入権	3回線	公益目的事業に使用している	356,900
	リース資産	システム開発	公益目的事業に使用している	672,840
その他固定資産合計				1,029,741
固定資産合計				633,752,994
資産合計				638,448,100
(流動負債)	未払金	コピー機保守料等		22,777
	預り金	労働保険料等		7,980
	短期リース債務	システム開発リース1年以内	公益目的事業に使用している	672,840
流動負債合計				703,597
(固定負債)	退職給付引当金			2,144,737
固定負債合計				2,144,737
負債合計				2,848,334
正味財産				635,599,766

平成28年4月22日

## 監査報告書

公益財団法人三井生命厚生財団

理事長 有末真哉殿

公益財団法人三井生命厚生財団

監事 五十嵐公靖



公益財団法人三井生命厚生財団

監事 中島拓之



私たち監事は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

### 2 監査意見

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上